

政策・施策・事業整理票

スポーツ庁

政策

政策目標	11 スポーツの振興
概要	世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。



施策

※令和2年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのかが分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのかが分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
施策の概要	社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。
達成目標1	障害者スポーツの振興等、スポーツを通じた健康増進、スポーツを通じた女性の活躍推進を図ることで、スポーツを通じた共生社会等の実現を図る。
達成目標2	スポーツを通じた経済・地域の活性化を図る。【経済・財政再生アクション・プログラム関連施策】
達成目標3	スポーツに係る国際的な政策・ルール作り積極的に参画し、また国際規模の大会を成功させレガシーとして継承することで、スポーツを通じた国際社会の調和ある発展に貢献する。



事業

※令和3年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのかが分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	障害者スポーツ推進プロジェクト		
事業の目的	障害者スポーツの推進体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図ったり、障害者スポーツ団体の体制の強化を図ったりすること等により、日本各地において障害者が健常者と同様にスポーツを楽しめる土壌を作り、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す。		
事業概要	①地域の福祉・医療・教育・スポーツ関係者の連携体制の構築や、スポーツ施設等での障害者受け入れ促進、福祉施設でのスポーツ促進、健常者への障害者スポーツの理解促進など、各地域の実情に応じて、障害者スポーツ推進上の課題の解消を図る。 ②障害者スポーツ団体に対する体制整備に係る助言や団体間連携の推進、民間企業に対する障害者スポーツ支援への理解促進を図るための情報提供等を行う。 ③スポーツ車いす、スポーツ義足等の障害者スポーツ用具を備え、その種目を試みたい者等に対して、用具のレンタル等を実施するとともに、スポーツ用具の保守・調整や使い方の指導を行える人材等を備えた「スポーツ用具活用拠点(普及拠点)」「(仮称)」の整備を図る。		
アウトカム	①	定量的な成果目標	①スポーツ、障害福祉関係者が連携して域内の障害者スポーツの振興を実施する体制を整え、環境整備を積極的に推進する都道府県・指定都市数の増加 (目標最終年度の目標値は、都道府県・政令指定都市数(67)の半数以上としている)
		成果指標	スポーツ、障害福祉関係者が連携して域内の障害者スポーツの振興を実施する体制を整え、環境整備を積極的に推進する都道府県(47)・指定都市(20)数 《委託事業により振興体制を構築した自治体及び障害者スポーツを含めたスポーツの事務を一元化して連携体制を構築した自治体の数》
	②	定量的な成果目標	②障害者がスポーツを実施する上での障壁はなく、十分に活動できていると回答する者の増加 (増加させることを目標としているため、目標最終年度の目標値は令和2年度よりも高く設定している。)
		成果指標	スポーツを実施する上での障壁はなく、十分に活動できていると回答する障害者の増加
	③	定量的な成果目標	③障害者のスポーツ実施の障壁として「金銭的負担」と回答する者の減少 (調査は令和元年度までは2年に1回実施。減少させることを目標としているため、目標最終年度の目標値は29年度実績よりも低く設定している)
		成果指標	③障害者のスポーツ実施の障壁として「金銭的負担」と回答する者の減少
アウトプット	(1)	①スポーツ実施環境の整備事業における受託者数	
	(2)	②障害者スポーツ団体の体制整備支援事業における受託者数	
	(3)	③障害者スポーツ用具活用促進事業における受託者数	
本事業の成果と上位施策との関係	①本事業の実施により、障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等が行われる。また、障害者のスポーツ参加の課題等の調査研究を実施することにより、障害者のスポーツ施設利用の実態把握や施設管理者等に対する意識啓発を進めることができる。ひいては、障害者のスポーツ実施率の向上、成人のスポーツ実施率の向上、生涯スポーツ社会の実現に寄与することとなる。 ②障害者スポーツ団体の多くは体制が脆弱であり、十分に活動できていない状況にあることから、障害者スポーツ団体の連携や体制整備への支援、民間企業等に対する障害者スポーツ支援への理解の促進等を行い、障害者スポーツ団体の体制の強化を図り、他団体や民間企業等との連携強化に寄与する。 ③個人での購入が容易でない障害者スポーツ用具(義足、車いす)について、義肢装具士、車いす技術者等との連携を含め、地域の保有資源を有効活用する仕組みを構築することにより、過大な金銭的負担を負うことなくスポーツを始めることのできる環境を整備し、障害者のスポーツ実施率の向上に寄与する。		